⑵　紙入札方式による場合の問合せ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
①　松田　充弘　電話042―327―6162
②　滝島　和音　電話042―327―5569
⑶　入札説明書の交付方法　平成29年１月16日から平成29年３月７日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所
①　平成29年２月９日13時30分
②　平成29年２月９日14時00分
情報通信研究機構入札室　出席を希望する者は、出席予定者を平成29年２月８日17時00分までに上記３の⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成29年３月７日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　平成29年３月23日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３の⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所
①　平成29年３月24日10時00分
②　平成29年３月24日11時00分
情報通信研究機構入札室
⑻　その他詳細は入札説明書による。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Taihei Kurose, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Supporting Operation of Domestic Networks of the Advanced Broadband Network, JGN 2017, 1 set
②　Supporting Operation of International Networks of the Advanced Broadband Network, JGN 2017, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2017 through 31 March 2018
⑸　Fulfillment place : National Institute of Information and Communications Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. Or have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2016, 2017 and 2018
ⓒ　not be suspended from transaction by the request of NICT or Ministry of Internal Affairs and Communications
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
ⓔ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　7 March 2017
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　23 March 2017. Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to ⑼ by the above-mentioned time
⑼　Contact point for the notice :
①　Mitsuhiro Matsuda TEL 042―327―6162
②　Kazune Takishima TEL 042―327―5569
Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 29 年 1 月 16 日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　木本　聡子
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量
東京工場・王子工場建物等清掃作業　一式
(電子入札対象案件)
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで
⑸　履行場所　東京工場、王子工場
⑹　入札方法　⑵の件名で総価で入札に付する。
⑺　入札書の記入方法等　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑻　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　平成28・29・30年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。